



海道進教授

日本的経営学の展開

——個別資本説を中心として——

海道 進

1 序——1926年

日本経営学会は、70周年を迎えることになりました。人間でいえば、古稀になります。もっとも、人間の方は、平均余命76歳よりすると、古来稀ではない古稀になりますが、経営学会の方は、正真正銘の古稀であります。

今より70年前の1926年7月10日に丸の内生命保険会社協会において創立会議がもたれ、27対12票で日本商業学会ではなく、日本経営学会が創設されました。会員数は、1927年1月15日で342人、そのうち学校関係者は203名、残りの方は実務家でありました。70年後の今日、大学勤務者2,000人をこえ、70年間で10倍に増大いたしました。

1926年の11月20日より3日間、第1回の大会がもたれ、吉田良三、上田貞次郎、村本福松、向井鹿松、高垣寅次郎、瀧谷善一、渡邊鐵蔵、平井泰太郎の諸先生方の発表がなされました。そこでは、合理化、資本市場、株式会社、予算、会計士制度などの報告が行われ、現代に共通す

るテーマが含まれております。

1926年は、大正15年で、大正最後の年であると同時に、昭和最初の年でもあります。日本経営学会は、昭和とともに生まれました。この年の12月20日には、経営学にとりまして画期的な著書が刊行されております。一橋大学の前身の前身であります東京商科大学の増地庸治郎教授の「経営経済学序論」が、それであります。

当時のドイツ経営経済学の最新の情報がもたらされました。経営経済学にいたる商業学、商業経営学、私経済学、個別経済学（単独経済学）、営利経済学、経営学など、8個の名称についての歴史的变化の過程が明らかにされました。また Ehrenberg、Brentano の私経済学否定論に対する Weyermann-Schönitz、Nicklisch、Schmalenbach などの論争過程が解明され、国民経済学と経営経済学との関連が究明されております。

その本の冒頭には Nicklisch のあの有名なテーゼである Neben der Volkswirtschaftslehre steht heute die Betriebswirtschaftslehre. (Wirtschaftliche Betriebslehre, 6. Aufl. der Allgemeinen kaufmännischen Betriebslehre. 1922) が、かかげられております。ちなみに、1926年にはドイツでは、すでに、F.Werner (München の Technische Hochschule の Professor) の Allgemeine Betriebswirtschaftslehre の第2部が刊行されております（第1部は1925年）。その冒頭は、売り上げ (Umsatz) であります。販売から始められています。企業経営の生死を決定するものとしての重要性をもつからであります。

また1926年には、Berlin の Handelshochschule の F.Leitner の「企業経済学」(Wirtschaftslehre der Unternehmung) も刊行されました。1919年には、すでに「企業の私経済学」(Privatwirtschaftslehre der Unternehmung) が刊行されております。

1926年の3年前は、1923年のあの有名なドイツインフレーションの時代でした。物価が1兆倍という天文学的数字に達し、実質賃金が低下し、一般市民、年金生活者、学生たちの絶対的貧困化の時代でした。翌

1924年には、レンテンマルクの出現によって、奇跡的にインフレは終息いたしました。

1923年には、同じく新しく生まれたソビエト・ロシアにおいても500億倍のインフレがあり、政府紙幣のソフズナークの価値が急速に低下いたしました。これも、新しい貨幣のチェルボネツツの発行によってとまりました。

1923年はまた日本の9月1日の関東大震災の年でもあります。マグニチュード7、阪神の大震災に匹敵いたします。

1926年には、ヨーロッパ諸国の工業生産高は、戦前水準に回復し、インフレも終息し、貨幣価値も安定いたしました。当時は、世界資本主義のAllgemeine Kriseの第2期の相対的安定期になります。この安定期に、日本経営学会は成立したのです。

ところが、この1926年の3年後には、有名な1929年の世界大恐慌が始まります。足かけ5年連続の恐慌でした。アメリカの工業生産高が45%に低落し、破産した銀行（Bankrott）が3,000、失業者1,150万人、その家族を含めて3,500万人、失業率32%、ドイツは44%（いずれも最低点の1932年）という驚くべき現象でした。資本主義始まって以来の資本価値の破壊が行われました。株式価格は3年連続して低落し、最低のものは10分の1に下落しました。

この恐慌の最中、1931年に、日本では画期的な経営学説である個別資本の運動を究明する経営学が生まれました。中西寅雄教授の「経営経済学」が、それでありました。個別資本説は世界恐慌とともに生まれました。それは、「恐慌期の産物」であります。昭和恐慌を背景としております。「昭和恐慌の落し子」でもあります。あるいは「昭和恐慌の鬼子」とも申すことができます。

2 中西説

中西寅雄教授の「経営経済学」は、マルクスの「資本論」を基礎にして個別資本の運動を研究するものでありました。当時ドイツにもアメリカにもない、日本独自の経営学として、古林教授が書評を「経営経済研究」(第13号、1932年)に発表しておられます。

その紹介では欧米にない独自性をもつことが高く評価されておりますと同時に、経営を労働過程とし、企業を価値増殖過程とする二分法に対し、その欠陥を指摘しておられます。商業経営、銀行経営の場合には妥当しないからであります。

中西教授の「経営経済学」は、ドイツ経営経済学の導入の時代にあつて、日本独自の学説を展開したものとして注目に値します。独自の方法論にもとづき、個別資本の生産過程、流通過程、個別資本の循環とその回転、財産と資本の本質と構成、株式会社の本質的特徴、独占などが考察されております。

この中西説に関しては、右と左からの批判があります。

まず右からは、中西「経営経済学」は、経済学であつて、経営学ではないという批判であります。左の方からは、中西「経営経済学」における個別資本は抽象的であるという批判であります。前者は実務家よりの批判であり、後者は個別資本説の支持者からの批判であります。

経営学をプラグマティズムの立場より構成しようとするとき、いかに経営するかの方法、方策、戦略、戦術の研究がなされます。operationalのものに重点をおいて研究されます。中西教授の「経営経済学」においては、このような観点からの分析はなされておられません。いかに経営するかの方策ではなく、いかに経営されているかの理論的・実証的分析に重点がおかれております。主体的方策の究明ではなく、客観的な現象の本質的分析に重点がおかれております。

有効性が真理であるという立場からの研究ではなく、資本主義的企業経営の経済的本質の究明を課題としております。それが、資本家的生産諸関係のもとで、価値増殖の法則によって規定されていることが明らかにされます。

有効性を真理とする見解については、戦時中を見れば一目瞭然となります。戦争に役に立てば真理と思って多くの経営学者が戦争に協力しました。しかし戦争に有効な研究が実際には正しくなかったのです。

有効性は真理の基準にはならなかったのです。むしろ有効でないところに真理がありました。戦争に負けるといえば、当時は非国民であり、国賊でした。特高につかまり、刑務所行であったのです。しかし戦争は負けるといった方が真理でした。検事や裁判官が真理をきめるのではなかったのです。国賊、非国民と呼ばれた人びとの言ったことの方が真理でありました。

有効でないところに、真理があったのです。この場合、有効性は真理の基準にはなりません。この点からすると、プラグマティズムの立場からの研究は、真理を把握する点からすると限界があり、一面的、盲目的であり、危険でもあります。真理でないものを真理とし、真理であるものを真理でないとするからであります。目先の利益だけを追って、相対主義的認識論の自己矛盾に気づかずに、真の本質分析を回避するからであります。

中西学説に対する左からの批判は、馬場克三、中村常次郎教授によるものであります。いずれも、個別資本説の抽象性の批判でした。馬場教授は、その具体化として5段階説を主張され、中村教授は「経営経済学序説」（1946年）において、信用と競争を考察対象に入れることを主張されました。そこでは、他人資本が入ります。馬場説の第5段階にある自己資本と他人資本の区別であります。ちなみに、この区別は、ドイツ経営経済学においても、資本概念の検討のさいに経済学における資本とことなる点として考察対象に含まれるものでした。たとえば、Nick-

lisch におけるように。

馬場、中村両説に共通する一つの特徴は、自己資本と他人資本の区別を入れるものでした。ところが、中西教授の「経営経済学」においては、自己資本と他人資本の区別による考察が、第5章の「財産および資本の本質とその構成」においていたるところでなされております。(352～368、393～444 ページ)

中西教授の個別資本は抽象的ではなく具体的であります。自己資本、他人資本のみならず、固定資本、流動資本、長期資本、短期資本、株式資本、擬制資本、企業資本、投下資本、参加資本、信用資本、貨幣資本、自己資本収益性、自己資本比率、長期資本と短期資本の構成比率、企業経営上は最後者がその前者よりも重要であること(410 ページ)などが、きわめて具体的に記述されております。

さらに固定比率(固定財産と自己資本との比率)の小なるものほど、企業の安全性は大。高度、中位、低度の固定比率の生産部門別考察がなされています。さらに企業の流動性(流動財産と短期負債の比率)、企業の支払能力、企業財産の換金性、固定財産と長期資本との比率、企業の安全率(積立金と株式資本または総資本との比率、総企業財産に対する準備財産の比率)が考察されます。その内容はきわめて具体的であり、抽象的ではありません。いたるところに豊富な具体的事例が示されております。

中西教授における個別資本は抽象的どころではなく、具体的であり、具体化されており、抽象的という批判は事実と反します。事実はそのようではありません。

中西説の第三の問題は、経営経済学に技術論を含めない点にあります。技術論を入れることに否定的であります。これに対し、古林教授は「経営経済学」(1950年)において技術論を入れることによって、初めて経営学は経済学より独立しうるものと主張されました。両見解は全く対立的であります。しかし結論から申し上げますと、両者は対立的であ

ると同時に、対立しないという関係にあります。

それは、技術論を入れない理論経営学（経営経済学原理論）と、技術論（目的——手段の体系としての）を入れた経営学との両者の存立が可能であるからであります。前者は理論科学としての経営学、後者は応用科学としての経営学であります。古林教授は目的——手段の体系としての技術論的研究について「経営労働論序説」（1967年）において具体的に究明しておられます。

しかし「経営経済学」には、目的——手段の体系としてのいかに経営するか技術論的研究はなされておらず、その内容はむしろ理論的研究であります。また1977年のご逝去後に刊行された「経営学原論」（1978年）においては、矛盾の論理で一貫した経営学が構成され、技術論的研究は全く含まれておりません。自己の主張された論理と自己の展開された具体的内容との間には距離があります。むしろ矛盾があります。自己否定をしておられるからであります。

しかし、両者とも成立いたします。理論科学としての経営学も、応用科学としての経営学も、いずれも成立可能であります。

前者の場合においては、企業経営の経済的本質、管理の法則、組織の法則、費用の法則などが解明されえます。

後者においては、目的に対する手段の究明がなされます。古林教授によれば、それは、生産諸関係を基礎にして究明されるべきものと主張されております。単なる技術主義的研究にとどまっていないことに注目すべきであります。

この理論経営学と応用経営学との関連は、たとえば、理論経済学と応用経済学（工業経済学、商業経済学、農業経済学）の関係と同じであります。また自然科学の分野におきましては、理論物理学と応用物理学、基礎化学と応用化学、純粋数学と応用数学、基礎工学と応用工学、基礎医学と臨床医学などの関係と同様であります。

理論科学と応用科学の両者を認めることができます。両者は並存し共

存することができます。

一方だけを認めるのではなく、両者を認めることが、可能であります。両者が、相排除しあうのではなく、相協力することによって、現実の資本主義企業の実態が理論的に、実証的に、原理的に、実際に解明されることになります。理論なき実証ではなく、また実証なき抽象理論、観念論でないことが必要であります。

中西理論の merit は、資本主義企業経営の経済的本質を解明した点にあります。資本主義企業は、資本家対労働者の階級的な関係、すなわち、資本家の生産ならびに交易の諸関係によって構成されております。資本家対労働者の労使関係は、本質的には資本家による労働者の不払労働の私的占有の関係、すなわち、Ausbeutung の関係であります。この不払労働が、私的利潤の源泉をなしております。

それは、価値の増大、剰余価値発生 of 秘密を明らかにします。企業は、個別資本の運動形態であり、この価値の増大、利潤の追求を本質としております。資本の根本的任務は、利潤を maximum にすることにあります。この上に企業経営がなされ、その経営は、この資本の運動そのものであります。

企業は平均利潤だけでは満足いたしません。それ以上の利潤を要求します。企業間の競争において、平均利潤以上の超過利潤を追求します。商品の個別的価値を社会的価値以下に下げることによって特別剰余価値が発生します。生産物の社会的価値以下への個別的価値の引き下げは、資本の有機的構成の高度化によって可能となります。それは、新しい技術の導入によります。進歩的な新技術の導入は、商品の価値を引き下げ、特別剰余価値をもたらし、超過利潤を可能にします。その利潤のさらに大規模なものが、独占利潤を形成します。独占企業は、この独占的超過利潤をカルテル、トラスト、シンジケートなどによって獲得しようとします。そこでは、生産の制限、価格の協定、販路の割当などが行われ、その利潤の獲得が確保されるようになります。

ナショナルの松下幸之助氏は、売上高の10%の利益率を要求しております。それは、同氏の満足利潤であります。日本の売上高利益率は5%前後でありますから、同氏の満足利潤は、平均売上高利益率以上、その2倍であります。それは最大利潤率を意味します。経営者（=機能資本家）の満足利潤は平均利潤ではなく、またもちろんそれ以下ではなく、最大の利潤、利潤 maximum であります。満足利潤も最大利潤になります。最大利潤が、満足度を最大にします。10%の満足利潤は、最大限利潤を否定してはおりません。それは、最大限利潤を排除するものでありません。それ自体が最大限利潤を意味しているからであります。

中西説の demerit は経営の規定にあります。すでに先にふれたところであります。

単なる概念規定の論争は、観念論に陥る危険性があります。ここでは、深くふれませんが、ただ二例だけ指摘しておきます。まず企業概念についてであります。一方では、企業は利潤追求ではないとされます（増地説）。他方では企業は利潤追求とされます（中西、古林、北川、Gutenberg など）。両者は全く相反しております。同一概念の中に二つのことになった、逆の、相対立する規定が含まれます。

このような事例は、経営学の概念の場合にも同様であります。経営学は大別すると、経済学を基礎にした経営学と経済学を基礎にしない経営学とに分かれます。前者には、ドイツ経営経済学、中西説、古林説、北川説などが含まれます。これに対し、後者は、たとえば、Taylor の Scientific Management、Koontz, O'Donnell の Principles of Management、Fayol の Administration industrielle et générale があります。それらは経済学を基礎にしてはおりません。

まったく相ことになった内容が、同一概念の中に含まれております。それは、観念論的な概念論争だけでは解決しえません。企業や経営学という概念の中に、対立物が含まれております。一而二、二而一であります。そこには、Dialektik の対立物の統一とその闘争の法則が作用して

おります。

単純なものの中に複雑なものが含まれております。形式、外面は一個でも、内容は二個であります。単純、複雑の Dialektik と形式と内容の Dialektik が、そこには見出せません。Dialektik を把握することが、重要な意味をもっていることは、概念規定論争においても見ることができます。

この Dialektik を中西教授は指摘しておられます。そこでは、全体と部分の Dialektik が古林説を批判しながら明らかにされております。Dialektik については、北川教授によって集中的に深められております。北川教授の「弁証法の根本法則」（1948 年）、「弁証法研究」（1986 年）、「続弁証法研究」（1989 年）の 3 著書がそれであります。

3 北川説

中西教授の「経営経済学」（1931 年 9 月刊）が刊行された直後、昭和 6 年 12 月より翌 7 年（1931～32 年）にかけて、神戸商業大学の日本最古の学術雑誌である「国民経済雑誌」に 5 回にわけて連載された、北川宗蔵教授の「企業と経営」は、個別資本説の立場よりする企業形態論の展開でした。

そこでは、one-man-business より、資本の増大による企業形態の変化、発展が示されております。個人経営より会社経営へ、合名会社、合資会社、株式会社への展開が、資本の論理を追って究明されております。そのさい、すでに労働力が商品であることが認められております。労働力が商品として売買されることが、資本主義をして資本主義たらしめる根本的特徴をなしております。

北川教授の特徴を示すものは、Dr. 論文の副論文として提出された「経営学の本質および類型に関する基本的考察」（1953 年）であります。ここでは、資本主義企業内部の弁証法的構造、弁証法的矛盾の統一体と

しての企業が分析され、企業の二重性が解明されております。

北川教授は、経営学の三つの基本的類型として、資本家的経営学→批判的経営学→社会主義的経営学のシェーマを指摘されます。批判的経営学である個別資本説は、ブルジョア経営学を批判し、資本主義企業そのものを批判的に研究し、その経済的本質＝法則を明らかにします。それは、対象の変化とともに社会主義経営学に移行します。

このような見解は、アメリカにも、ドイツにも存在していません。個別資本説独自の見解であります。ドイツでは、戦後、従来の経営経済学が資本志向的経営経済学（古林教授によれば、資本を真に研究してはいない）であるのに対し、労働志向的個別経済学が現れております。その社会主義的経営学への移行は否定されております。それは、資本主義企業の本質把握の不十分さと社会主義＝プロ独裁と規定することによるものであります。

北川学説のもう一つの特徴は、哲学—経済学—経営学の3段階説であります。その哲学は、存在論、認識論、論理学の3者よりなります。存在論では存在と意識の関係において前者が第1義的であり、後者はその存在の反映とされます。存在が意識を規定します。逆に、意識も存在に対し積極的に働きかけます。両者の作用と反作用の関係における弁証法的な唯物論が基礎とされます。

また事物を静的に固定化して、動的に把握しない形式論理学の方法ではなく、弁証法的論理学にもとづいて、現実の企業経営を把握しようとしします。

経済学においては、基礎理論である価値理論にもとづいて企業経営における現象を理解しようとしします。価値の法則、資本の法則が、企業経営を規定しております。

哲学の分野においては、北川教授は、弁証法の根本法則の研究、その構造の究明をされました。その基本線は、正統派の弁証法研究ということができます。反映理論にもとづくからであります。観念論的弁証法で

はありません。この模写説にもとづいて、弁証法の三つの根本法則、対立物の統一の法則、量から質へ、質から量への転化の法則、否定の否定の法則が明らかにされ、矛盾、運動、現象と本質の関連が究明されます。

経営学の分野においては、ドイツ経営経済学の Schönpflug の学説の規範的性格、観念論的特質が「経営学批判」（1946年）において批判されます。その著の冒頭の「批判の立場」においては、現象と本質の関連が究明されております。現象より本質を把握し、この本質にもとづいて現象を把握することの重要性が強調されます。両者の関連は、弁証法的であり、現象も本質的であり、本質も現象的であり、相互に対立すると同時に、相互移行、相互浸透の関係にあります。これらの関係を無視して、単なる現象の羅列は科学とはなりません。

北川学説の特徴は次の点にあります。

第一には、哲学を基礎とすること。その哲学は唯物論であって、観念論ではないこと。機械論的な形而上学的な唯物論ではなくて、弁証法的な唯物論であることであります。

第二には、認識論では、反映理論であって、観念論の先験論ではなく、意識と存在の相互作用を認める弁証法的な模写説であります。

第三には、論理学においては、事物を固定化する形式論理学ではなく、動的にみる弁証法的論理学であります。弁証法の三つの根本法則と、その構造に含まれる矛盾、運動、本質、法則などの基礎範疇を明らかにしております。

第四に、個別資本説は、経済学を基礎としております。価値理論は、経済学の基礎理論であります。したがって、価値理論にもとづいて、経営学が研究されます。それを無視してではなく、それと切りはなしてでははなく。

第五に、経営学の分野においては、批判的研究、現実と学説の二重の批判が取り上げられ、経営学自体の運動、変化が究明され、図式化され

ます。資本家的経営学→批判的経営学→社会主義的経営学の図式が、それでもあります。その図式は、日本的であると同時にまた世界的にも——内容的には問題はありますが——妥当性を多かれ少なかれもつものでもあります。

北川教授によって、資本主義企業経営の経済的本質を究明する「真の経営経済学」が主張されます。「企業経営という実践の見地から企業の本質＝法則をとらえんとする法則学」（「私経済学否定論」『内外研究』第13巻第2号、1940年、65ページ）が、それでもあります。真の経営経済学を法則学として理解しておられます。企業経営の多元的諸現象を規定する客観的な法則の究明が重要であります。

意思決定を規定している客観的法則の究明——それが、経営経済学の主要な対象となります。

4 古 林 説

古林教授の代表的著書として「経営労務論」（1936年）、「経営経済学」（1950年）、「経営労働論序説」（1967年）、「経営学原論」（1978年）があります。

「経営労務論」は、個別資本説の立場からの従来の労務学説の批判的研究書であります。戦前の制約もあり、「奴隷の言葉」をもって書かれておりますので、読者は行間にその真意をくみとることが必要であります。

Taylorの科学的管理の五つの原理が明らかにされており、「名著の名をほしいままにした著書」として高く評価されておりますが、経営労務の経済的本質は明言されておられません。

「経営経済学」においては、技術論が主張され、その具体的研究が「経営労務論序説」においてなされております。

「経営学原論」では資本主義の企業経営における矛盾の原理が体系的

に一貫して明らかにされます。この解明はドイツ経営経済学、アメリカ経営学においてもまた社会主義の企業経済学や経営管理学、企業組織学においても見られないものであります。日本独自のものということができます。

ゴルバーチによれば、矛盾には次の10個のものがあります。

1. 一般的矛盾と特殊的矛盾
2. 基本的矛盾と副次的矛盾
3. 本質的矛盾と非本質的矛盾
4. 敵対的矛盾と非敵対的矛盾
5. 偶然的矛盾と必然的矛盾

なお、そのほかに、同時的矛盾、非同時的矛盾、量的矛盾、質的矛盾など、各種のものがあります。

古林教授は、まず企業経営における一般的矛盾としての生と死の矛盾から解明されます。生は同時に死への過程であり、発生は同時に消滅の可能性を含みます。肯定的理解の中に、否定的要素を見出すというDialektikの論理が貫徹しております。資本主義の企業経営における特殊的矛盾として、量と質、私的と社会的の矛盾、資本と経営の分離と不分離の矛盾、自由競争の排除と復活の矛盾、独占企業の積極的と消極的要素の矛盾などが把握されます。

さらに、まったく独自の矛盾として「労働は商品である」と「労働は商品ではない」の矛盾があります。この矛盾は「労働者は商品ではない」と「労働力は商品である」との規定によって解決されます。

北川教授は、矛盾の一般的特質を究明されたのに対し、古林教授は、企業経営における矛盾の具体化、個別化をなされ、その体系的解剖をされました。

古林教授によるこれらの総計14個の矛盾の研究より、さらに新たな矛盾を発見することができます。労働の人間化と非人間化の矛盾、利潤原理そのものの中にも含まれる矛盾、自己矛盾、自己止揚、自己否定の必

然性の矛盾、その他であります。

企業経営における矛盾を見ようとしない経営学者は多いのですが、その中であって矛盾・対立を経営学の根本理念、key wordとして、その体系化を試みられたところに独創性が見られます。そこに日本の経営学の個別資本説の特殊性、独自性があります。古林学説の特質があるということが出来ます。

ただし、この「経営学原論」は未完成の業種であります。独創的であると同時に未完であります。なお今後の研究が必要とされております。この研究にとって必要なものが、古林教授の次の方法であります。すなわち、現象に幻惑されないで、本質を究明すること、そのさい、本質は現象と逆になることが指摘されます。

科学は、本質を究明することを根本的任務としております。現象の羅列や、その表面的把握ではなく、その発生の根拠を理論的に明らかにすること、theorielosにならないことが強調されます。

Excellent 企業の本質が excellent でないことは、名門高島屋、十大銀行の中の大和銀行、一流企業の住友商事などの場合に明らかになりました。三和銀行の脱税も最近報道されました。一流企業の本質が、一流ではないこと、extremely good ではないこと、better than others ではないことが把握されるべきであります。

日常的に正当であるとされていることが、学問的には、そうでないことがあります。現象の本質を明らかにすることは、個別資本説の本質でもあります。

経営学は、この本質を解明することが重要であります。外面的な現象にとらわれずに、その内的本質を把握することが科学の任務であることを古林教授は強調しておられます。その精神の継承発展は個別資本説の魂であります。本質の本質、さらにその本質を究明することが必要であります。case study は、そのままでは学になりません。体系と理論化が学には必要であります。

成功例の背後にある、逆の本質を解明することが必要であります。それが、古林教授の方法でした。矛盾原理を究明されたのも、正にそのような方法にもとづくものでありました。

5 結

日本的経営学の発展のために、アメリカやドイツの学説に追隨してではなく、その亜流、エピゴーネンになるのではなく、新しい方法論にもとづき、それらの批判的研究の上に、独自の見解、規定、原理、法則の展開が必要であります。かつて中国からいわれた学匪、学問的匪賊の汚名を蒙らないためにも、それは必要不可欠の条件をなしております。

1. 独自の体系をもつこと

学とは体系である（Hegel）といわれております。独自の体系での学問の構成が必要であります。単純から複雑への範疇の展開をなしたのは、Hegel、Marx であります。その端初は Descartes に見ることができます。

経済学ではもっとも単純な価値規定、商品の価値が労働時間によって決まるといふ価値法則の貫徹の中に学問体系が構成されました。

2. 新しい概念、範疇を見つけだすこと

Marx の「資本論」では、労働力、労働力の価値、剰余価値、不変資本、可変資本、相対的価値形態、等価形態などの新しい概念が創出されております。従来解明されていなかった新しい概念、範疇によって、経済学が深められました。経営学においても、新しい概念を見つけだすことが必要であります。その学問の発展のために。

Taylor における task, time study, planning department, functional foremanship, differential piece rate system など、また Human Rela-

tionsの研究における informal organization, Schmalenbach における中性費用などのごとく。

3. 新しい法則、原理を発見すること

Taylor の科学的管理における management の法則、金属切削作業の法則（26年かけて研究し、15年かけて定式化した12の変数をもつ作業の法則）、4大原理（1903年と1911年）は、すでによく知られております。また Nicklisch における組織の法則、組織維持の法則についても同様であります。Barnard においても、組織の内部均衡、外部均衡の法則が解明されております。M.P.Follet においても、状況の法則が明らかにされています。社会主義経営においては、クルクによる管理の10個の法則が究明されております。

管理や組織のみならず、費用にも法則があります。Schmalenbach や Gutenberg による費用法則は衆知のごとくであります。また科学的管理の法則は「能率法則」（国松 豊）とも称されます。

これらの法則以外に、新しい企業経営の法則の解明が必要であります。日本の経営学書は多くありますが、新しい法則を解明したものはきわめて少ないのが実情であります。この分野における独創性の欠如であります。科学は、日常的現象を規定している法則の究明を課題としております。それは、自然科学の場合においても同様であります。単に意思決定ではなく、その意思決定を規定している客観的法則の究明が重要であります。

4. 価値観を基礎にすること

一橋大学の前前身の東京商科大学の高島善哉教授の「価値論の復位」（1946年）においては、価値論の重要性が強調されております。価値範疇は、経済学上の基礎範疇であり、それが貨幣、価格、資本、賃金、利潤、地代、利子などの諸範疇を一元的に統一的に規定しております。多

次元的な複雑な諸現象が一元的に価値によって規定されます。価値論の重要性はここにあります。それのみではありません。

価値の法則、law of value、Wertgesetz が、単に範疇のみならず、その運動を通して商品生産、商品交換、労働力と生産手段の分配を規定しております。さらに景気変動、好況と不況、恐慌と失業を規定し、社会的生産者たちの背後において自己を貫徹させております。それは、生産、交換、分配、消費を規定する法則として、また産業循環を規定する法則として、基礎的カテゴリーであります。価値理論を無視するのではなく、それを基礎にして企業経営の諸現象を研究することが必要であります。

5. 現象の本質を把握すること

複雑多様な現象の中に本質があるのですが、多くの場合、本質は現象とは逆になります。太陽が東から西に入るといっているように見える現象の中に、実は、地球が太陽のまわりをまわっているという逆の本質が含まれております。日常的には、正しく見えても、その本質においては逆で、正しくないものがあります。

一流企業が商法違反や独禁法違反、不当労働行為（東京電力の差別人事、差別賃金）や脱税（三和銀行）、贈賄（丸紅）、談合、労働基準法違反、過労死（富士銀行など）、自殺（飛鳥建設）などの現象を発生させております。

Excellent 企業がその本質において excellent でないことを明らかにすることは、経営学の基本的な課題でもあります。表面的な成功例に幻惑されて、その本質を把握しえない経営学は多くありますが、企業経営の真の本質、かくされた内面的な本質を理論的に原理的に法則にもとづいて解明することは、経営学の任務でもあります。

不変資本の節約による大気汚染（八幡製鉄、神戸製鋼所）、水質汚染（東洋紡など）、公害、環境破壊などの反社会的反倫理的な行動がもたら

されております。企業倫理の科学的研究が必要とされるゆえんであります。

かつての東ドイツでは「人間による人間の搾取」が憲法で禁止されておりました（第2条）。資本主義の憲法ではこの条項はありません。むしろ逆に人間による人間の搾取を可能ならしめる私有財産制が神聖なもの、絶対的なものとして規定されております。それは、生産手段についていうならばその本質においては絶対的なものでもなければ、神聖なものでもありません。逆であります。資本主義では、誤ったものが正しいとされ、正しいものが誤とされます。科学は現象の本質を把握することが重要であります。ガリレオ・ガリレイ（Galileo Galilei）の時と同じであります。

6. Dialektik を把握すること

経営学がすでに一即多、多即一の Dialektik をもっております。弁証法それ自体が、同じく一即多、多即一の Dialektik をもっております。概念は一般にそのような内的本質、構造をもっております。

かつてのアメリカの Koontz の Jungle 論や、ドイツの Schönplflug の規範論と実在論、後者の理論的と技術論的に分けられたのも典型的事例であります。経営学は、その名称は一つですが、その内容は多種多様であります。対立的なものを含みます。

経営学は、経済学を基礎にした経営学と経済学を基礎にしない経営学とに分けられます。両者は相反する内容になっております。一にして二、二にして一であります。前者、後者にもそれぞれまた4個のものがあり、一即多、多即一になります。一即多の論理はギリシア哲学の根本問題でした。アリストテレス（Aristoteles）、プロクロス（Proklos）の形而上学、西田幾多郎の「善の研究」でも論究されたところでもあります。

単純なものの中に、すでに複雑な物が含まれております。単純は複雑

の可能態であります。複雑は、発展した単純、単純の発展した形態であります。一粒の種が大樹の可能性をもっております。一の中に多があり、多の中に一があります。統一された多は一であります。対立物の統一、矛盾の弁証法があります。

この弁証法を企業に適用されたのが古林教授でした。矛盾の論理によって、経営学原論を構成されました。弁証法的矛盾の論理が経営学において展開されております。それは遺稿であり、未完ではありますが、独創的であり、個別資本説のより展開された形態であります。

さらにこの理論的内容を発展させ充実させることが必要であります。そこには日本の経営学の展開の可能性を展望することができます。日本独自の経営学の発展が可能であると存じます。